



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 太陽誘電株式会社

コード番号 6976 URL <http://www.ty-top.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 綿貫 英治

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部长 (氏名) 横田 年昭

TEL 03-3832-0101

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	56,518	17.5	5,037	—	5,052	—	3,058	—
27年3月期第1四半期	48,107	△7.0	△651	—	△585	—	△1,100	—

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 3,884百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △771百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第1四半期	25.97	23.95
27年3月期第1四半期	△9.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第1四半期	273,852	154,164	56.2	1,306.53
27年3月期	265,454	150,856	56.7	1,278.07

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 153,843百万円 27年3月期 150,489百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	120,000	14.1	10,000	305.0	10,000	183.5	6,500	794.4	55.20
通期	244,000	7.4	19,000	44.5	19,000	21.4	12,000	9.9	101.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	120,481,395 株	27年3月期	120,481,395 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	2,731,441 株	27年3月期	2,734,253 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	117,747,806 株	27年3月期1Q	117,747,772 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
決算説明会にて使用した資料等については、開催後速やかに当社のホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
(1) 製品別売上高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)における当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済の一部に緩慢さを残しつつも、主要先進国が堅調に推移しているため、世界経済全体では回復しているという状況で推移いたしました。

当社グループは、市場・商品・顧客・財務・人材という5つの基盤を、成長戦略と体質改善などの施策を実行することで強化し、中期目標の達成を目指しています。

成長戦略については、成長機器であるスマートフォンなどに対し、競争優位性のあるスーパーハイエンド商品の販売拡大を図っています。コンデンサ、インダクタ、通信デバイスの積極的な生産能力増強を実施し、高性能化・高機能化が進むスマートフォンなどの旺盛な需要に応じていきます。さらに、自動車電装や産業機器、ヘルスケア、環境・エネルギー市場を注力すべき市場と位置付け、高信頼性商品の販売推進、システムソリューション提案の強化、商流の拡大と多角化に努めてまいりました。一方、体質改善については、ミニカンパニー制による純利益管理など、損益分岐点の改善に向けた取り組みを実施しております。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は565億18百万円(前年同期比17.5%増)、営業利益は50億37百万円(前年同期は営業損失6億51百万円)、経常利益は50億52百万円(前年同期は経常損失5億85百万円)となりました。また、記録製品事業の撤退に伴う事業構造改善費用として5億80百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億58百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失11億00百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは1米ドル120.24円と前年同期の平均為替レートである1米ドル102.23円と比べ18.01円の円安となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、製品区分を見直しました。主な変更点は、従来「その他電子部品」に含めていたエネルギーデバイスを「その他」としたこと、従来「その他」に含めていた関連会社の実装事業を「複合デバイス」としたことなどです。

前第1四半期連結累計期間の数値についても見直し後の製品区分により比較しております。

[コンデンサ]

積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、民生機器向け、情報機器向けの売上が前年同期比で減少したものの、通信機器向け、自動車・産業機器向けの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は284億27百万円(前年同期比16.6%増)となりました。

[フェライト及び応用製品]

メタル系パワーインダクタ「MCOIL™(エムコイル)」、巻線インダクタ、積層チップインダクタなどの各種インダクタ商品が含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、民生機器向け、情報機器向けの売上が前年同期比で減少したものの、通信機器向け、自動車・産業機器向けの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は106億34百万円(前年同期比23.1%増)となりました。

[複合デバイス]

モバイル通信用デバイス(FBAR/SAW)、電源モジュール、高周波モジュール、部品内蔵配線板「EOMIN™(イオミン)」、関係会社における実装事業などが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、電源モジュール、高周波モジュールの売上が前年同期比で減少したものの、モバイル通信用デバイス(FBAR/SAW)の売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は141億53百万円(前年同期比30.0%増)となりました。

[その他]

エネルギーデバイス、CD-R、DVD-R/DVD+R、BD-Rなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間の売上高は33億2百万円(前年同期比21.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対して83億98百万円増加しました。そのうち流動資産は28億18百万円増加しており、主な要因は、現金及び預金の増加26億5百万円、商品及び製品の増加20億74百万円、仕掛品の増加25億80百万円、受取手形及び売掛金の減少30億34百万円であります。また、固定資産は55億80百万円増加しており、主な要因は、有形固定資産の増加61億3百万円であります。

負債は50億89百万円増加しました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加20億円、その他流動負債の増加36億58百万円であります。

純資産は33億8百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月11日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,709	49,315
受取手形及び売掛金	55,773	52,738
商品及び製品	15,564	17,638
仕掛品	16,014	18,594
原材料及び貯蔵品	12,555	12,283
その他	8,635	7,479
貸倒引当金	△281	△261
流動資産合計	154,971	157,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,929	74,748
機械装置及び運搬具	240,195	243,945
工具、器具及び備品	21,569	22,268
土地	8,635	8,636
建設仮勘定	8,123	13,454
減価償却累計額	△254,745	△259,241
有形固定資産合計	97,708	103,812
無形固定資産		
その他	715	748
無形固定資産合計	715	748
投資その他の資産		
投資有価証券	9,071	8,600
その他	3,347	3,268
貸倒引当金	△360	△367
投資その他の資産合計	12,058	11,501
固定資産合計	110,482	116,062
資産合計	265,454	273,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,899	24,451
短期借入金	12,366	12,352
1年内返済予定の長期借入金	5,269	7,269
未払法人税等	1,708	1,751
賞与引当金	3,249	1,683
役員賞与引当金	109	42
その他	20,116	23,775
流動負債合計	66,719	71,326
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,082	20,078
長期借入金	16,569	16,269
役員退職慰労引当金	129	135
退職給付に係る負債	2,872	3,075
その他	8,224	8,801
固定負債合計	47,878	48,361
負債合計	114,597	119,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,557	23,557
資本剰余金	41,495	41,494
利益剰余金	83,339	85,808
自己株式	△3,413	△3,410
株主資本合計	144,978	147,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,125	1,567
繰延ヘッジ損益	7	37
為替換算調整勘定	3,774	5,286
在外子会社の退職給付債務等調整額	△396	△498
その他の包括利益累計額合計	5,511	6,393
新株予約権	227	224
非支配株主持分	139	96
純資産合計	150,856	154,164
負債純資産合計	265,454	273,852

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	48,107	56,518
売上原価	39,040	41,415
売上総利益	9,066	15,103
販売費及び一般管理費	9,717	10,065
営業利益又は営業損失(△)	△651	5,037
営業外収益		
受取利息	107	77
受取配当金	28	42
持分法による投資利益	-	4
為替差益	-	31
助成金収入	475	5
その他	32	32
営業外収益合計	643	193
営業外費用		
支払利息	93	65
社債利息	18	-
持分法による投資損失	2	-
為替差損	270	-
休止固定資産減価償却費	72	58
その他	120	54
営業外費用合計	577	178
経常利益又は経常損失(△)	△585	5,052
特別利益		
固定資産売却益	2	24
その他	2	-
特別利益合計	4	24
特別損失		
固定資産除売却損	84	23
投資有価証券評価損	1	1
事業構造改善費用	-	580
その他	2	-
特別損失合計	89	605
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△669	4,471
法人税、住民税及び事業税	439	1,091
法人税等調整額	△8	370
法人税等合計	431	1,461
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,100	3,009
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△48
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,100	3,058

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,100	3,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	266	△558
繰延ヘッジ損益	52	30
為替換算調整勘定	8	1,505
在外子会社の退職給付債務等調整額	1	△102
その他の包括利益合計	329	874
四半期包括利益	△771	3,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△771	3,940
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△55

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 製品別売上高

製品区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
コンデンサ	24,382	50.7	28,427	50.3	4,044	16.6
フェライト及び応用製品	8,635	18.0	10,634	18.8	1,998	23.1
複合デバイス	10,885	22.6	14,153	25.0	3,267	30.0
その他	4,203	8.7	3,302	5.8	△900	△21.4
合計	48,107	100.0	56,518	100.0	8,411	17.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

上場会社名 : 太陽誘電株式会社
 コード番号 : 6976 (東証 第一部)
 代表者 : 代表取締役社長 綿貫 英治
 問合せ窓口 : 経営戦略室 財務経理部
 TEL (03 - 3832 - 0101)

平成28年3月期 第1四半期決算概要

(百万円未満切捨て)

[業績の概要]

科目	期別		前第1四半期 (26.4.1~26.6.30)		当第1四半期 (27.4.1~27.6.30)		増減	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	増減率(%)		
売上高	48,107	100.0	56,518	100.0	8,411	17.5		
営業利益	△651	△1.4	5,037	8.9	5,688	-		
経常利益	△585	△1.2	5,052	8.9	5,637	-		
税引前当期純利益	△669	△1.4	4,471	7.9	5,141	-		
親会社株主に帰属する当期純利益	△1,100	△2.3	3,058	5.4	4,158	-		
包括利益	△771	-	3,884	-	4,655	-		

1株当たり当期純利益	△9.35 円	25.97 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	- 円	23.95 円

研究開発費	2,015 百万円	2,178 百万円	162百万円	8.1%
設備投資額	4,029 百万円	6,202 百万円	2,173百万円	53.9%
減価償却費	5,153 百万円	5,493 百万円	339百万円	6.6%

(注) 百分比は売上高比であります。

科目	前連結会計年度末 (27.3.31)		当第1四半期 (27.6.30)		増減	
	金額	増減率(%)	金額	増減率(%)		
総資産	265,454 百万円	273,852 百万円	8,398百万円	3.2		
純資産	150,856 百万円	154,164 百万円	3,308百万円	2.2		
自己資本比率	56.7 %	56.2 %	△0.5ポイント	-		
1株当たり純資産	1,278.07 円	1,306.53 円	28.46	2.2		

[製品別売上高]

製品区分	前第1四半期 (26.4.1~26.6.30)		当第1四半期 (27.4.1~27.6.30)		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
コンデンサ	24,382	50.7	28,427	50.3	4,044	16.6
フェライト及び応用製品	8,635	18.0	10,634	18.8	1,998	23.1
複合デバイス	10,885	22.6	14,153	25.0	3,267	30.0
その他	4,203	8.7	3,302	5.8	△900	△21.4
合計	48,107	100.0	56,518	100.0	8,411	17.5

TAIYO YUDEN